

## 第56回

「地球温暖化」をはじめとする環境問題がますます身近になる一方で、世界の国々が賛同できる国際枠組みの構築は困難な状況にあります。

このような状況下で対策が急がれる中、国際社会はどのように取り組むべきなのでしょう。

CSRの最先端アメリカでの実体験をもとに日本企業向けのCSRコンサルティングを行うコーポレートシチズンシップ代表の雨宮氏から世界で行われている地球環境問題解決への取り組み等について、ご紹介いたします。

コーポレートシチズンシップ 代表取締役 雨宮 寛氏



## ハーバード社会起業大会プログラム その1(ワシントンDC)

今年もハーバード社会起業大会プログラムを実施して参りました。2010年からスタートした同プログラムは、毎年ハーバード大学のビジネススクールとケネディスクール（行政学や国際開発学）の学生が中心となって開催しているカンファレンスです。米国そして世界の社会課題をビジネスで解決しようとする起業家や団体が参加し、これまでの実績の紹介や、今後の取り組みを話したり、失敗談を共有したり、新たなアイデアを生み出すためにワークショップを開催したりと、二日間に亘って様々な講演や部会が設定されています。今年の大会は3月5日(土)、6日(日)に開催されました。

このプログラムでは、ハーバード社会起業大会に参加する前に、ソーシャルビジネスの盛んな都市を訪問し、現地の社会起業家やNPOとお会いすることを行っています。今年はワシントンDCに行きました。ワシントンDCの滞在は3月2日(水)、3日(木)、4日(金)でした。ここでは、ワシントンDCの訪問先をご案内したいと思います。今回は3月2日と3日に訪問したソーシャルビジネスの紹介をしていきます。

3月2日の夕方にワシントンDCに到着しました。日本を発つ時にはまだ確定していなかったのですが、同日夜にソーシャル・ベンチャー「マジョリタス」の共同創業者の方とお会いすることができました。マジョリタスは、世界で政治家と有権者のコミュニケーションの改善を目指す会社です。日本では、国政や地方選挙でも投票率が50%を下回ることが多くあります。この傾向は世界各国で共通した問題です。現在、日本のマスコミも注目している米国の大統領選挙でさえ、投票率は50%~60%です。自分の住んでいる町や市、県、そして国の政治や法制度

を決定する議員を選ぶ重要な権利にも関わらず、有権者の半分はその権利を放棄しています。マジョリタスは、このような状況は民主主義の繁栄にとって深刻な問題であるという考えを持って、政治家や政党に対してソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)等を積極的に活用し、有権者が選挙に参加したくなるような仕組みを提案しています。

3月3日(休)の最初の訪問先はアショカという非営利団体です。この団体を創業したビル・ドレイトン、ソーシャル・アントレプレナー(社会起業家)を世界中で認識される言葉



(マジョリタス共同創業者オヴィデュー・ブジョリアン)

にしたソーシャルビジネス分野の第一人者です。ドレイトンが創業したアショカは、このソーシャル・アントレプレナーを発掘、育成をする団体です。そして、育成期間を3年間に設定し、その期間の創業支援だけでなく、社会起業家(アショカ・フェローと称されます)が創業に勤しむことができるように、彼または彼女の生活費を金銭的に支援することを行っています。まさに、ソーシャルビジネス分野のインキュベーターあるいはベンチャー・キャピタルの役割を担っています。今でこそ、アショカと同様の支援をしている団体は多くでできましたが、アショカはこの活動を1980年代から行ってきました。2016年現在、米国をはじめ世界各国の社会起業家を支援しています。数年前から日本でもアショカ・フェローが選ばれています。

3日の二番目の訪問先はポイント・オブ・ライトです。この団体は筆者が理事をしているハンズオン東京の親団体になります。ボランティアを必要とする団体（児童養護施設、介護施設、障がい者施設など）と従業員ボランティア活動を行いたい企業やボランティアをしたい個人とを結びつける団体です。ボランティアプログラムを企画し、運営することで、受益者である前述の団体と個人や企業のボランティアを結びつけています。現在のポイント・オブ・ライトは同じ使命を持つ複数のNPOが統合した団体になっています。オリジナルのポイント・オブ・ライトはジョージ・ブッシュ大統領（父）が共同創業者として関わっています。



(アショカ入口)

3番目の訪問先はティーチ・フォー・アメリカ (TFA) のワシントンDC支部です。TFAは本寄稿で何度か紹介してきた団体です。米国の主に都市部にあるスラム（治安の良くない地域）にある公立の小中学校に通う子供達向けに優秀な先生を送り込むことを行っています。ワシントンDC地区も、ホワイトハウスや合衆国議会議事堂のある中心部から、20~30キロほど郊外に行くと、中心部に漂っていた国際的な雰囲気がまったく無くなり、やや荒れた町並みに変わってきます。このような地区の公立の小中学校に、赴任したくない先生も多くなります。そうすると教育格差はさらに広がってしまいます。TFAは、このような状況を変えて行こうと立ち上がりました。きちんとした教育を受けられない子供達は、大学進学への道も絶たれ、低賃金の仕事に就かなければならないケースが多いです。教育格差が、経済格差を生み出し、世代を越えていっています。まさに、米国の深刻な社会問題に取り組んでいる団体です。



(ポイント・オブ・ライト 法人部門責任者 ジェニファー・ローソン)

2日目の最後に訪れた訪問先はユニオン・キッチンです。ここは地価が高騰するワシントンDC地区で、自前でお店を持ってないレストラン経営者やケータリング、デリバリー業を営む人々が、キッチンや冷凍・冷蔵庫、倉庫などを共有する施設を営んでいる営利会社です。創業者自身、2012年、ワシ



(TFAワシントン支部ジン・シュラテネッカーさんの説明)

ントンDCの商業地区にカフェをオープンし、経営も順調だったのですが、広い調理場スペースが必要となり、近隣に新たな店舗のスペースを探したところ、良い物件を見つけることが出来なかったそうです。そのような時に、昔、倉庫として使われていた建物が空いたため、その建物を借りることにしました。しかし、今度はあまりにも広すぎるのがわかり、同じような思いをしている飲食業者はいるのではないかと、告知したところ、多くの飲食業者が利用したいと連絡をくれました。ユニオン・キッチンはこのような飲食業者に対してキッチン設備を利用するためのメンバーシップ制を設け、収益化しています。また、ユニオン・キッチンはメンバーの調理した飲食物を販売する販路の確保も行っています。ワシントンDCのスーパーやレストラン、カフェにメンバーの飲食物が納品されます。また、最近、直営のストアもオープンし、メンバーの飲食物が販売されています。



(ユニオン・キッチンの共有キッチンスペース)



(ユニオン・キッチン直営のストア)

## 略歴

コーポレートシチズンシップ代表取締役。DWMアセット・マネジメント；DWMインカムファンズ日本代表。明治大学公共政策大学院および法政大学現代福祉学部兼任講師。CFA協会認定証券アナリスト。NPO法人ハンズオン東京理事。コロンビア大学ビジネススクール経営学修士およびハーバード大学ケネディ行政大学院行政学修士。クレディ・スイスおよびモルガン・スタンレーにおいて資産運用商品の商品開発を担当。2006年コーポレートシチズンシップを創業。「あなたのTシャツはどこから来たのか？」(ピエトラ・リポリ著 東洋経済新報社)「暴走する資本主義」「格差と民主主義」(ロバート・ライシュ著 東洋経済新報社)「ジェンガ 世界で2番目に売れているゲームの果てなき挑戦」(レスリー・スコット著 東洋経済新報社)などを翻訳。「アショカDVD・社会起業家シリーズ」監修。